

地域は、今



島田地区まちづくり協議会 第3回集会のようす(3月19日)

現在、町内の各地区で「まちづくり協議会」の設立が進められています。

まちづくり協議会とは、住民と行政が一体となり災害に強いまちづくりを進めること、協働のまちづくりを定着させ、平時の活動に発展させること

島田地区まちづくり協議会

代表 田崎眞一さん(東無田)



町の動きは、今

災害公営住宅の建設

昨年12月、応急仮設住宅およびみなし仮設住宅に入居されている世帯を対象に、今後の住まいの意向等に関するアンケート調査を実施しました。その結果を踏まえ、現時点での需要が確実でかつ必要性が高い世帯に向けて、まずは**300戸を建設**する方針を発表しました。

宅地被害の支援

復興基金を活用した住宅の宅地被害に対する支援事業の受け付け開始に向けて、現在準備を進めています(詳細はP18)。

小中学校の給食

町給食センターの被災により調理ができない状況となったため、昨年6月から弁当給食を実施していました。

4月からは、熊本市に小中学校5校分の調理を業務委託し、2校分は御船町の給食調理施設で町が調理等を行います。学校に温かい給食が戻ってきます。

なお、町給食センターは、平成30年度中の建て替え完了を目指します。

社会教育施設

町総合体育館の災害復旧については、昨年12月に国の災害査定が終了し、現在、全面建て替えに向けた協議を行っています。

町公民館は、町役場仮庁舎として使用しているため、利用できませんが、飯野分館、津森分館、福田分館は、昨年10月から貸し出しを再開しています。

なお、自治公民館は、全壊11施設、大規模半壊5施設、半壊16施設、一部損壊30施設となっています。対応は地域によってさまざまですが、多くが建て替えや改修を予定しています。

役場庁舎

昨年9月、被災度区分判定により庁舎が使用できないと判定されました。それを受けて「益城町役場新庁舎建設検討委員会」を設立、話し合いを重ねた結果、現在地が妥当という判断を下しました。

新庁舎建設までの対策として、益城幼稚園東側に役場仮設庁舎を建設し、5月8日から業務を開始する予定です。



発災直後、混乱を極めた町役場。
現在、それぞれの課が復興へ向けた業務に懸命に取り組んでいます。